（重要な会計方針）
1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
　原則として、期間進行基準を採用している。
　なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、復興関連事業（授業料等免除相当分を除く）及び「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。
　また、国立大学法人香川大学業務達成基準取扱要項に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。
2．減価償却の会計処理方法
⑴　有形固定資産
　定額法を採用している。
　耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。
　　建物　　10～50年
　　構築物　　10～50年
　　工具器具備品　４～８年
　　車両運搬具　　４～７年
　なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。
　また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
⑵　無形固定資産
　定額法を採用している。
　なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。
3．徴収不能引当金の計上基準
　徴収不能引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、滞留債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4．賞与引当金及び見積額の計上基準
　翌期以降の運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。
　また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。
5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金は計上していない。
　また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当期末に自己都合で退職した場合の要支給額に基づき計上している。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計算された当期増加額を計上している。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
　時価のないもの…移動平均法による原価法を採用している。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準は低価法、評価方法は移動平均法による。
　ただし、医薬品及び診療材料の評価方法は、最終仕入原価法によっている。
8．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　土地及び建物については、近隣の賃貸借料、香川県及び坂出市の条例等に定められた使用料を参考に計算している。
　物品については、年間減価償却費相当額を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　政府出資等の機会費用は、平成25年３月29日における10年国債（新発債）の利回り0.560％を参考に算出している。
⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、平成25年３月29日における10年国債（新発債）の利回り0.560％を参考に算出している。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。
（貸借対照表に係る注記）
1．賞与
　当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、翌期に支給される賞与が運営費交付金で措置される者に係る引当外賞与見積額の総額は、694,035,327円である。
2．退職給付
　当事業年度末に在籍する役員及び職員のうち、退職給付が運営費交付金で措置される者が自己都合で退職した場合に必要とされる引当外退職給付債務見積額の総額は、11,280,904,140円である。
3．保証債務
　当事業年度末日の債務保証の総額は、2,310,734,038円である。
4．本学が有している土地及び建物の一部（11,521,046,531円）を国立大学財務・経営センター長期借入金（4,348,629,000円）及び一年以内返済予定長期借入金（328,735,000円）の担保に供している。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの　（単位：円）
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　　附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　8,219,948,496
　　当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　4,317,587,426
　　利益剰余金に与える影響額（差引き）　3,902,361,070
②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　579,215,266
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　146,973,372